

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月11日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場
 コード番号 3765 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gungho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下一喜
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営企画本部長氏名 松阪 洋 TEL 03-5511-1400 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年8月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 — 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年6月中間期	3,073,220	32.9	459,871	108.5	403,566	66.6
17年6月中間期	2,311,921	17.8	220,536	△31.9	242,282	△28.6
17年12月期	5,645,615		974,275		961,756	

	中間(当期)純利益 (△は純損失)		1株当たり中間 (当期)純利益 (△は純損失)	
	千円	%	円	銭
18年6月中間期	△748,732	—	△8,884	71
17年6月中間期	109,311	△78.0	6,726	43
17年12月期	545,907		6,695	87

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 84,272株 17年6月中間期 16,251株 17年12月期 81,529株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年6月中間期	—	—	—	—
17年6月中間期	—	—	—	—
17年12月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
18年6月中間期	12,526,693	6,902,082	55.1	79,477	13
17年6月中間期	2,990,820	1,220,587	40.8	74,608	06
17年12月期	11,498,507	2,140,251	18.6	26,164	44

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 86,838株 17年6月中間期 16,360株 17年12月期 81,800株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいことなどの理由により、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績見通しについては、当分の間開示しない方針です。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		対前中 間期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		886,252		4,932,584		4,046,332	1,025,151		
2. 売掛金		465,835		993,220		527,384	796,177		
3. たな卸資産		5,355		32,954		27,599	9,087		
4. 前払費用		164,314		232,971		68,656	272,969		
5. 繰延税金資産		68,461		26,774		△41,686	20,127		
6. その他		44,654		17,599		△27,055	134,941		
流動資産合計		1,634,874	54.7	6,236,105	49.8	4,601,231	2,258,455	19.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	62,822		58,607		△4,214	58,255		
(2) 器具備品	※1	34,832		27,321		△7,511	31,603		
有形固定資産合計		97,655	3.3	85,929	0.7	△11,726	89,858	0.8	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		106,101		369,854		263,752	404,746		
(2) ソフトウェア 仮勘定		560,000		1,197,078		637,078	565,483		
(3) その他		1,362		29,828		28,466	33,387		
無形固定資産合計		667,463	22.3	1,596,761	12.7	929,297	1,003,616	8.7	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		200,000		3,610,310		3,410,310	7,014,585		
(2) 関係会社株式		—		280,194		280,194	752,017		
(3) 破産更生債権 等		—		—		—	543		
(4) 長期前払費用		172,239		288,107		115,867	238,446		
(5) その他		219,130		429,283		210,152	141,527		
貸倒引当金		△543		—		543	△543		
投資その他の資産 合計		590,826	19.7	4,607,896	36.8	4,017,069	8,146,576	70.9	
固定資産合計		1,355,946	45.3	6,290,587	50.2	4,934,640	9,240,052	80.4	
資産合計		2,990,820	100.0	12,526,693	100.0	9,535,872	11,498,507	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		対前中 間期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		208,279		313,461		105,181		324,329		
2. 短期借入金		—		2,500,000		—		5,500,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		193,750		700,000		506,250		581,250		
4. 未払金		435,236		244,249		△190,986		455,488		
5. 前受金		144,709		130,424		△14,284		144,158		
6. その他		62,008		273,974		211,966		307,864		
流動負債合計		1,043,982	34.9	4,405,340	33.2	3,361,357		7,313,090	63.6	
II 固定負債										
1. 長期借入金		726,250		1,462,500		736,250		1,718,750		
2. 繰延税金負債		—		—		—		326,415		
固定負債合計		726,250	24.3	1,462,500	11.7	736,250		2,045,165	17.8	
負債合計		1,770,232	59.2	5,624,610	44.9	3,854,377		9,358,255	81.4	
(資本の部)										
I 資本金										
211,012		7.1		—	—	—		211,012	1.8	
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		203,700		—		—		203,700		
資本剰余金合計		203,700	6.8	—	—	—		203,700	1.7	
III 利益剰余金										
1. 中間(当期)未処分 利益		805,875		—		—		1,242,472		
利益剰余金合計		805,875	26.9	—	—	—		1,242,472	10.8	
IV その他有価証券評価 差額金										
—		—	—	—	—	—		483,067	4.2	
資本合計		1,220,587	40.8	—	—	—		2,140,251	18.6	
負債及び資本合計		2,990,820	100.0	—	—	—		11,498,507	100.0	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	4,225,132	33.7	—		—	—	
2. 資本剰余金		—	—	4,217,820	33.7	—		—	—	
(1) 資本準備金		—	—	—	—	—		—	—	
資本剰余金合計		—	—	4,217,820	33.7	—		—	—	
3. 利益剰余金		—	—	493,739	3.9	—		—	—	
繰延利益剰余金		—	—	—	—	—		—	—	
利益剰余金合計		—	—	493,739	3.9	—		—	—	
株主資本合計		—	—	8,936,691	71.3	—		—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等								
1. 有価証券評価差額 金		—	—	△2,035,056	△16.2	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△2,035,056	△16.2	—	—	—
III 新株予約権		—	—	448	0.0	—	—	—
純資産合計		—	—	6,902,082	55.1	—	—	—
負債純資産合計		—	—	12,526,693	100.0	—	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		対前中 間期比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,311,921	100.0		3,073,220	100.0	761,298		5,645,615	100.0
II 売上原価			1,172,540	50.7		1,344,231	43.7	171,691		2,492,624	44.2
売上総利益			1,139,381	49.3		1,728,988	56.3	589,606		3,152,991	55.8
III 販売費及び一般管理 費			918,845	39.8		1,269,116	41.3	350,271		2,178,715	38.5
営業利益			220,536	9.5		459,871	15.0	239,335		974,275	17.3
IV 営業外収益	※1		32,241	1.4		56,838	1.8	24,596		68,822	1.2
V 営業外費用	※2		10,495	0.4		113,143	3.7	102,647		81,342	1.4
経常利益			242,282	10.5		403,566	13.1	161,284		961,756	17.0
VI 特別利益	※3		233	0.0		93	0.0	△139		233	0.0
VII 特別損失	※4		45,528	2.0		1,281,839	41.7	1,236,310		45,528	0.8
税引前中間（当 期）純利益又は純 損失（△）			196,986	8.5		△878,180	△28.6	△1,075,166		916,460	16.2
法人税、住民税及 び事業税		1,145			153,393		152,248	229,668			
法人税等調整額		86,529	87,674	3.8	△282,841	△129,447	△4.2	△238,085	140,884	370,553	6.5
中間（当期）純利 益又は純損失 （△）			109,311	4.7		△748,732	△24.4	△858,043		545,907	9.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	211,012	203,700	203,700	1,242,472	1,242,472	1,657,184
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 (千円)	4,014,120	4,014,120	4,014,120			8,028,240
中間純利益 (千円)				△748,732	△748,732	△748,732
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (千円)						
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	4,014,120	4,014,120	4,014,120	△748,732	△748,732	7,279,507
平成18年6月30日残高 (千円)	4,225,132	4,217,820	4,217,820	493,739	493,739	8,936,691

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	483,067	483,067	2,016	2,142,267
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)			△1,568	8,026,672
中間純利益(千円)				△748,732
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(千円)	△2,518,124	△2,518,124		△2,518,124
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,518,124	△2,518,124	△1,568	4,759,814
平成18年6月30日残高(千円)	△2,035,056	△2,035,056	448	6,902,082

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		196,986
減価償却費		18,991
移転関連費用		19,230
貸倒引当金戻入		△233
受取利息		△3
支払利息		10,495
売上債権の増減額 (△増加)		13,644
たな卸資産の増減額 (△増加)		△1,191
仕入債務の増減額 (△減少)		△1,154
未払金の増減額 (△減少)		32,192
未払消費税等の増減額 (△減少)		△13,928
その他流動資産の増減額 (△増加)		22,640
その他流動負債の増減額 (△減少)		△31,513
小計		266,156
利息の受取額		3
利息の支払額		△10,699
法人税等の支払額		△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△90,596
無形固定資産の取得による支出		△187,987
長期前払費用の増加による支出		△127,000
出資金の払込による支出		△75,600
敷金保証金の差入による支出		△125,261
敷金保証金の戻入による収入		20,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△586,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△75,000
株式発行による収入		331,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		256,200
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△76,954
V 現金及び現金同等物の期首残高		963,206
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	886,252

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～15年 器具備品 4～6年 なお、建物の一部については、平成17年5月の本社移転に伴い耐用年数見直しを行ったことによる臨時償却を実施しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～15年 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	—————	—————
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,734千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,676千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,410千円</td> </tr> </table>	建物	1,734千円	器具備品	2,676千円	計	4,410千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,748千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,402千円</td> </tr> </table>	建物	10,748千円	器具備品	14,654千円	計	25,402千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,301千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,582千円</td> </tr> </table>	建物	6,301千円	器具備品	9,281千円	計	15,582千円
建物	1,734千円																			
器具備品	2,676千円																			
計	4,410千円																			
建物	10,748千円																			
器具備品	14,654千円																			
計	25,402千円																			
建物	6,301千円																			
器具備品	9,281千円																			
計	15,582千円																			
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																		
<p>※3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,680,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	320,000千円	差引額	1,680,000千円	<p>※3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,850,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,850,000千円	<p>※3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,850,000千円	差引額	150,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	320,000千円																			
差引額	1,680,000千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	150,000千円																			
差引額	1,850,000千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,850,000千円																			
差引額	150,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3千円 受取奨励金 29,387千円 受取協賛金 315千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取奨励金 27,284千円 受取協賛金 2,436千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 260千円 受取奨励金 56,903千円 受取協賛金 1,747千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,495千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,831千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,214千円 支払保証料 25,643千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 233千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 93千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 233千円
※4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528千円 本社移転関連費用は、平成17年5月の本社移転に関連した旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等であります。	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,281,839千円	※4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528千円 本社移転関連費用は、平成17年5月の本社移転に関連した旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等であります。
※5 減価償却実施額 有形固定資産 5,047千円 無形固定資産 13,943千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 9,819千円 無形固定資産 19,919千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 24,450千円 無形固定資産 61,020千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 886,252千円 現金及び現金同等物 886,252千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	408,372	113,930	294,442	器具備品	525,583	248,296	277,286	器具備品	471,988	184,496	287,491
合計	408,372	113,930	294,442	ソフトウェア	28,572	1,171	27,400	合計	471,988	184,496	287,491
				合計	554,155	249,468	304,687				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 119,805千円 1年超 180,098千円 合計 299,904千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 186,361千円 1年超 125,080千円 合計 311,441千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 143,812千円 1年超 150,497千円 合計 294,309千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,803千円 減価償却費相当額 47,941千円 支払利息相当額 6,378千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,236千円 減価償却費相当額 75,603千円 支払利息相当額 6,568千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 129,581千円 減価償却費相当額 118,508千円 支払利息相当額 13,945千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 765千円 1年超 一千円 合計 765千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75,190千円 1年超 一千円 合計 75,190千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 193千円 1年超 一千円 合計 193千円			

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年6月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,000
計	200,000

当中間会計期間末（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④ スtock・オプション等

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

EDINETにより開示を行うため記載を諸略している。

⑤ 継続企業の前提

該当事項はありません。

⑥ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 74,608円6銭	1株当たり純資産額 79,477円13銭	1株当たり純資産額 26,164円44銭
1株当たり中間純利益金額 6,726円43銭	1株当たり中間純損失金額 8,884円71銭	1株当たり当期純利益金額 6,695円87銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 6,503円53銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,411円88銭</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 9,714円52銭</p> <p>1株当たり当期純利益 6,718円83銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	109,311	△748,732	545,907
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	109,311	△748,732	545,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,251	84,272	81,529
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	557	—	3,611
(うち新株予約権(株))	(557)	—	(3,611)